

# 大阪経済の情勢

(2022年2月指標を中心に)

2022年4月  
大阪府商工労働部  
(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)

## 「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

**需要面**では、個人消費は、一部で弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;1月)は増加。投資は、持ち直しに足踏みがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

**供給面**では、生産動向は、持ち直しの動きが弱まっている。大阪府(1月)では、生産は上昇、出荷は低下。近畿の生産(1月)は上昇。全国の生産(2月)は上昇。企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。雇用は、弱い動きが続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(1月)は上昇。

**先行き**では、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に下押しされた状態が続いているため、今後の動向に引き続き注意が必要。

		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
2月		↑	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓
1月	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↓

		供給				
	生産	倒産	雇用			
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
2月	↑	↑	↑	↑	↑	
1月	↑	↓	↑	→	↑	

※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。

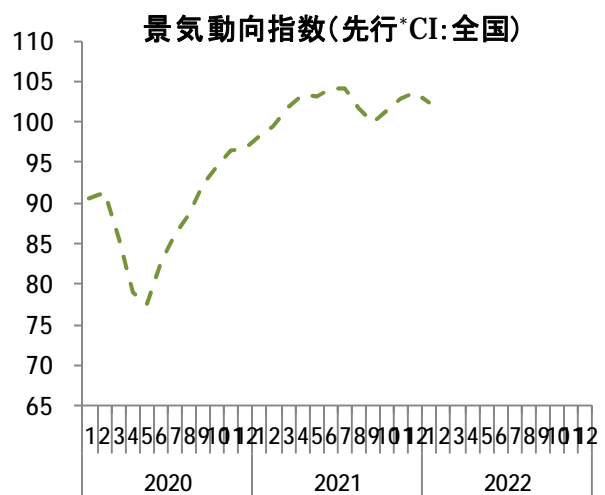
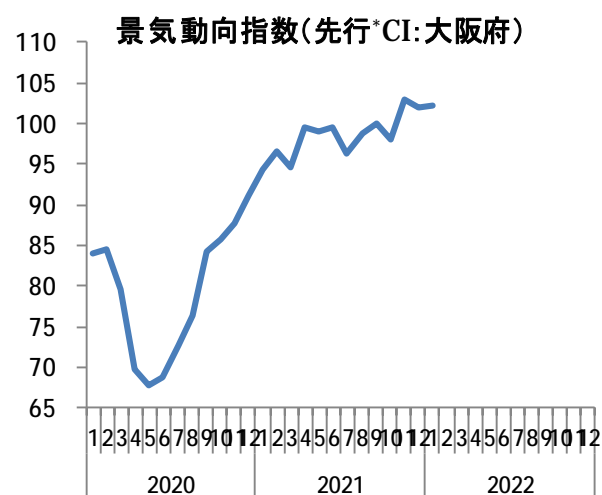
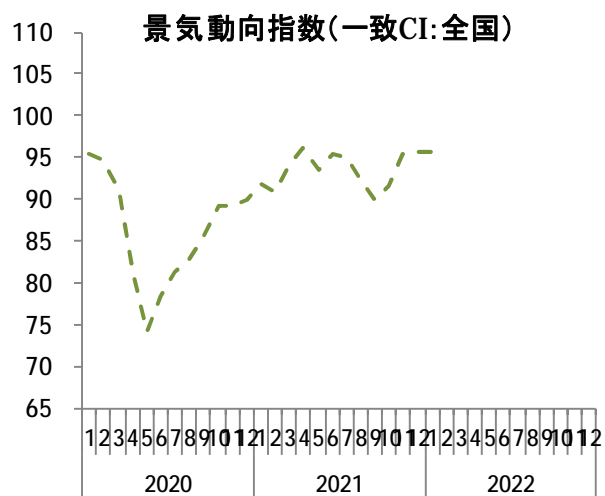
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2022年2月公表分) (2021年12月指標中心)	先月(2022年3月公表分) (2022年1月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。
内閣府「月例経済報告」	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、足踏み状態が続いている。	近畿地域の経済は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる。
日本銀行大阪支店「関西金融経済概況」	関西の景気は、消費等への新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある。	関西の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費が下押しされているものの、全体として持ち直し基調にある。

※以下、Pは速報値を表す

## [総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(1月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「所定外労働時間指数(製造業)」「大阪税関輸入通関額」が上昇に寄与。全国(1月)の一致CI、先行CIはともに低下。】



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、2015年=100

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

大阪府			
	21年12月	22年1月	2月
先行CI	101.9	P 102.3	
一致CI	83.2	P 85.1	

全国			
	21年12月	22年1月	2月
先行CI	103.7	102.5	
一致CI	95.7	95.6	

### 一致CIの個別系列の寄与度<sup>※</sup>(大阪府、22年1月速報)

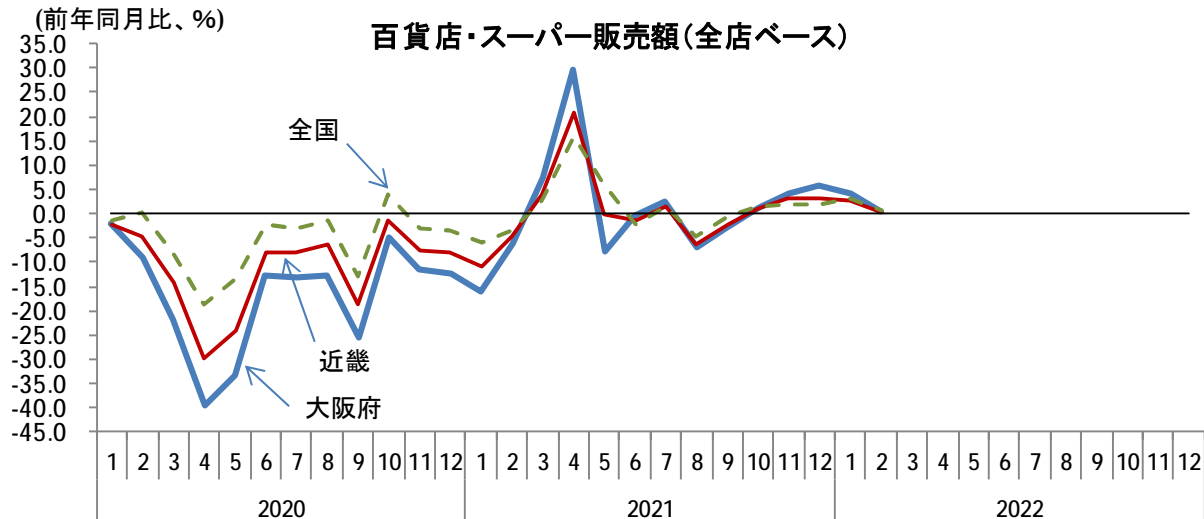
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
▲0.02	0.74	0.13	0.32	▲0.20	0.05	0.86

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

## [需要] 消費

個人消費は、一部で弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;1月)は増加。

### ○百貨店・スーパー販売額(全店)【5ヶ月連続の増加。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

#### 百貨店・スーパー販売額(全店)

		21年12月	22年1月	2月
販売額(億円)	大阪府	1,841	1,333	P 1,203
前年比(%)	大阪府	5.9	4.1	P 0.5
	近畿	3.0	2.9	P 0.1
	全国	1.7	3.0	P 0.5

#### 百貨店販売額(全店)

		21年12月	22年1月	2月
前年比(%)	大阪府	14.2	13.8	P 0.7
	全国	8.3	14.5	P ▲1.8

#### スーパー販売額(全店)

		21年12月	22年1月	2月
前年比(%)	大阪府	▲2.8	▲3.1	P 0.3
	全国	▲0.9	▲0.3	P 1.2

### ○コンビニエンスストア販売額(全店)【3ヶ月連続の増加。】

		21年12月	22年1月	2月
販売額(億円)	大阪府	723	654	P 605
前年比(%)	大阪府	6.2	4.5	P 3.4
	近畿	6.4	4.3	P 0.4
	全国	3.8	2.9	P 0.6

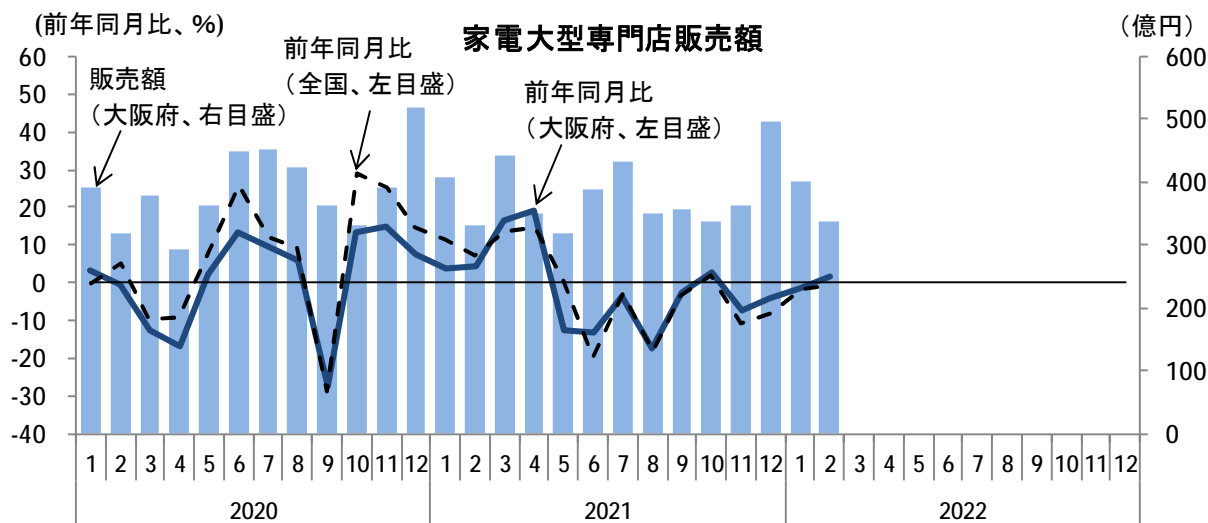
### ○家計消費支出【近畿(22年1月)は3ヶ月ぶりの増加。】

		21年12月	22年1月	2月
円	近畿	311,906	276,881	
前年比(%)	近畿	▲0.5	6.6	
	全国	0.7	7.5	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

## [需要] 消費

### ○家電販売額【前年同月比で4ヶ月ぶりの増加。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		21年12月	22年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	▲4.3	▲1.4	P 1.7
	全国	▲8.3	▲1.7	P ▲0.8

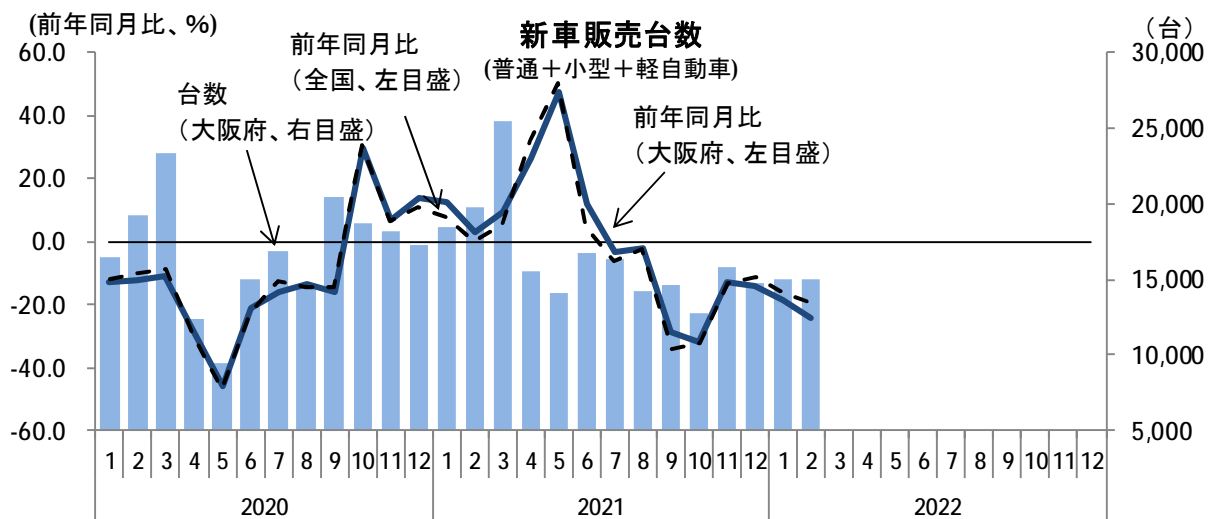
ドラッグストア販売額(全店)

		21年12月	22年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	2.7	11.0	P 5.9
	全国	1.2	5.7	P 4.5

ホームセンター販売額(全店)

		21年12月	22年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	▲2.4	▲1.7	P ▲2.6
	全国	▲4.3	▲2.6	P ▲4.1

### ○新車販売台数【前年同月比で8ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		21年12月	22年1月	2月
販売額(台)	大阪府	14,796	14,968	14,997
前年比 (%)	大阪府	▲14.5	▲18.9	▲24.2
	全国	▲11.1	▲16.1	▲19.9

車種別の増減

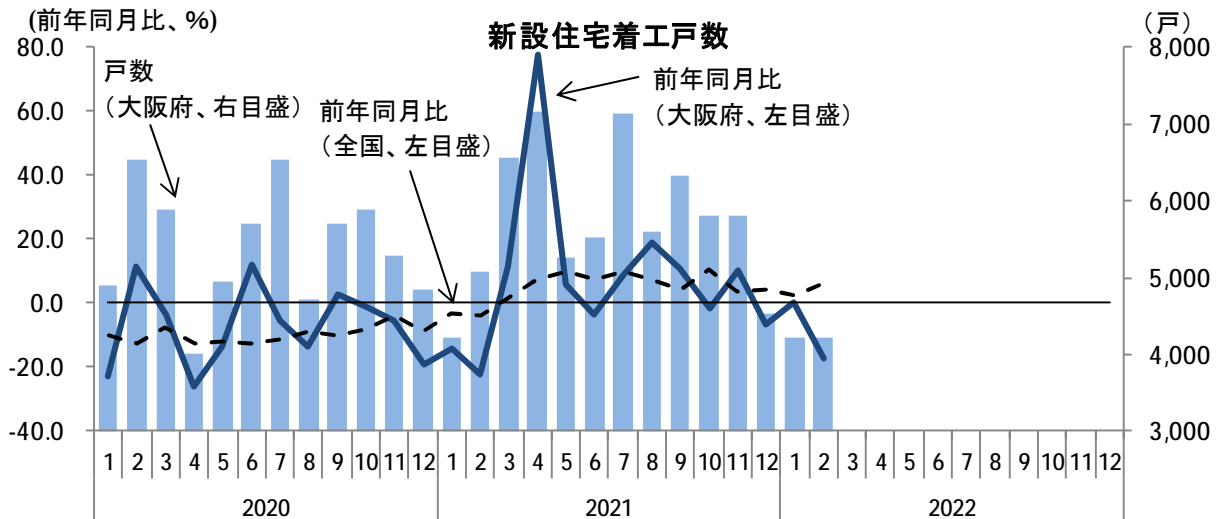
(大阪府、前年同月比(%)、2月)

普通車	小型車	軽自動車
▲25.2	▲17.7	▲27.9

## [需要] 投資

投資は、持ち直しに足踏みがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。

### ○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月ぶりの減少。】

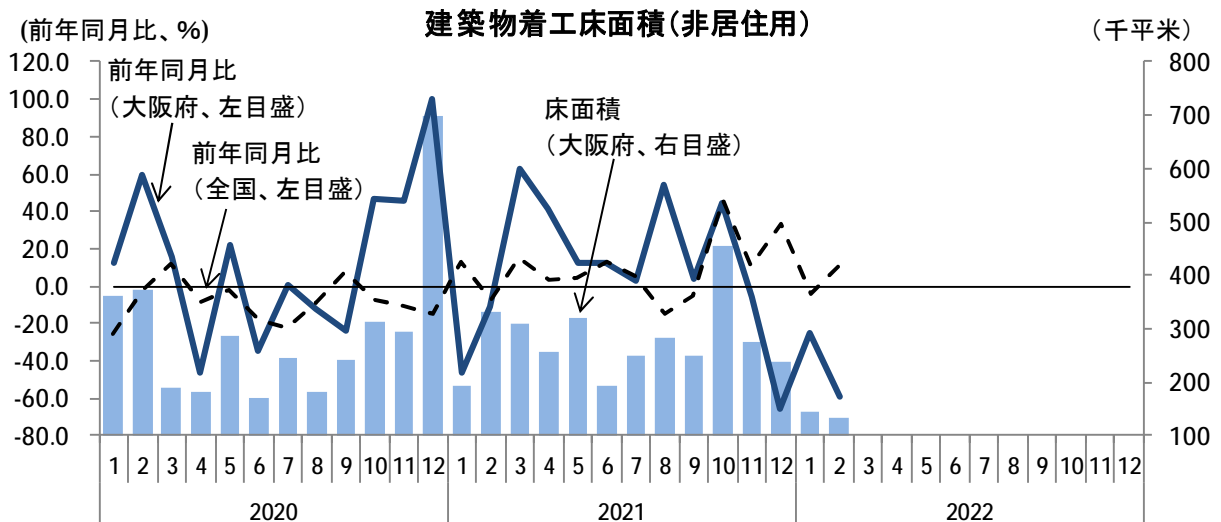


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		21年12月	22年1月	2月
戸数	大阪府	4,532	4,231	4,216
前年比 (%)	大阪府	▲6.5	0.3	▲17.1
	全国	4.2	2.1	6.3

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%))、2月)		
持家	貸家	分譲
▲18.2	▲18.3	▲15.3

### ○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で4ヶ月連続の減少。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

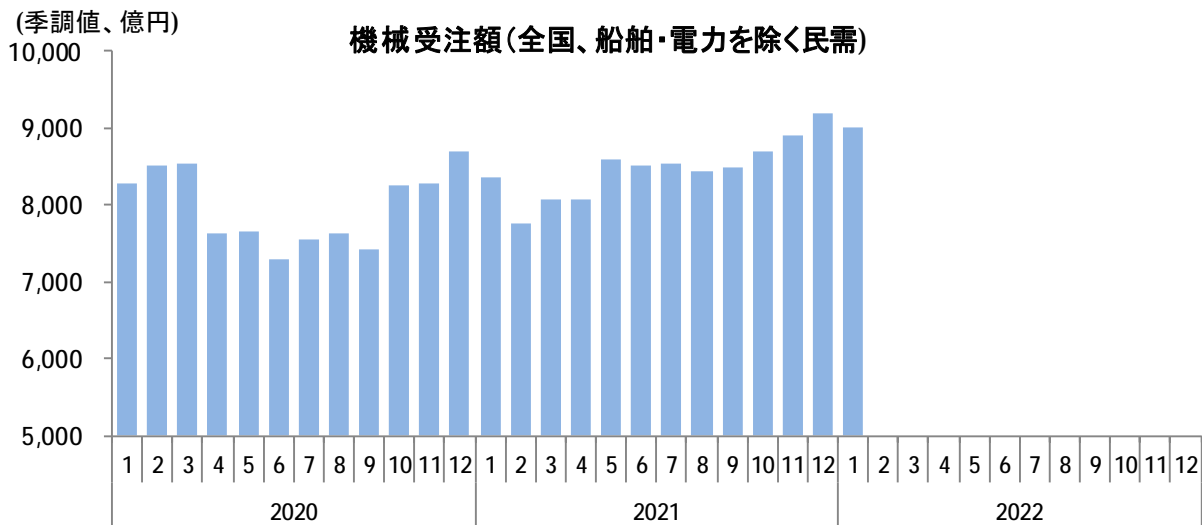
		21年12月	22年1月	2月
千 m <sup>2</sup>	大阪府	239	145	134
前年比 (%)	大阪府	▲65.8	▲25.5	▲59.6
	全国	33.1	▲3.8	11.0

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%))、2月)	
増加	—
減少	医療・福祉(▲24.8)、 その他のサービス業(▲20.3)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

## [需要] 投資

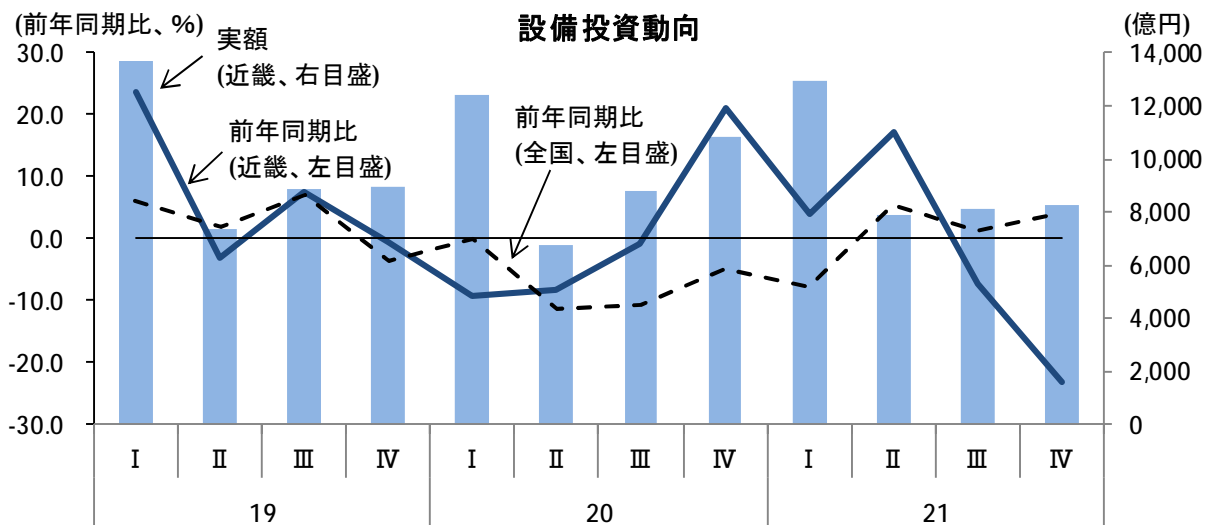
### ○機械受注額【22年1月(全国)は前月比で減少。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	21年12月	22年1月	2月
全国(億円)	9,178	8,996	

### ○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で2期連続の減少。「製造業」、「非製造業」はともに減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		21年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	7,892	8,155	8,298
前年同期比 (%)	近畿	17.1	▲7.2	▲23.1
	全国	5.3	1.2	4.3

### ○公共工事請負金額【2ヶ月ぶりの減少。】

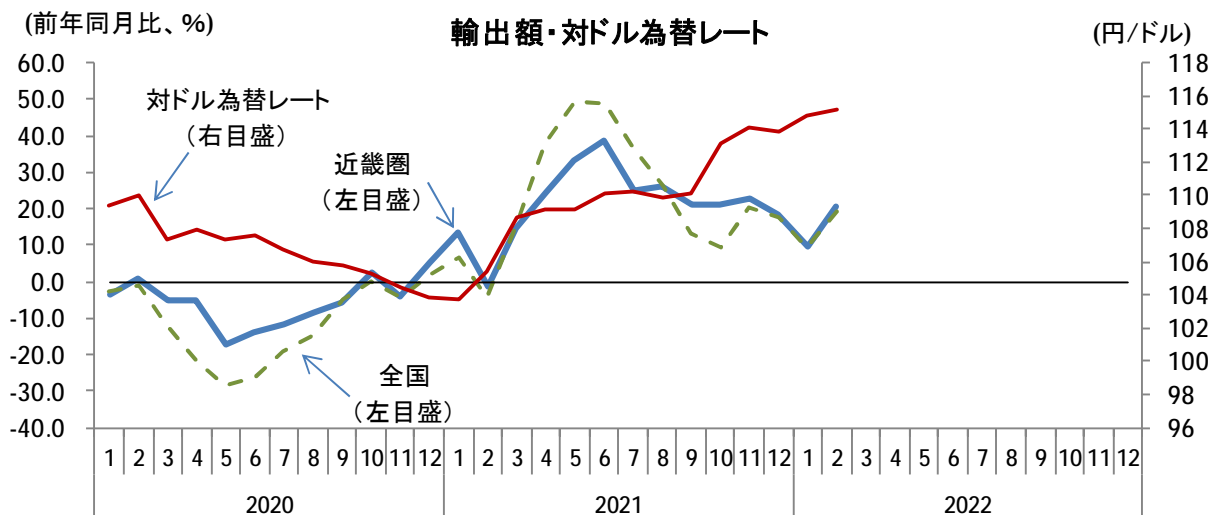
		21年12月	22年1月	2月
億円	大阪府	223	223	229
前年比 (%)	大阪府	▲12.7	9.1	▲24.8
	全国	▲6.6	▲17.7	▲9.1

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

## [需要] 貿易・観光

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

○輸出額【12ヶ月連続の増加。「半導体等電子部品」、「半導体等製造装置」などが増加。主要国・地域向けでは、すべての地域向けで増加。】



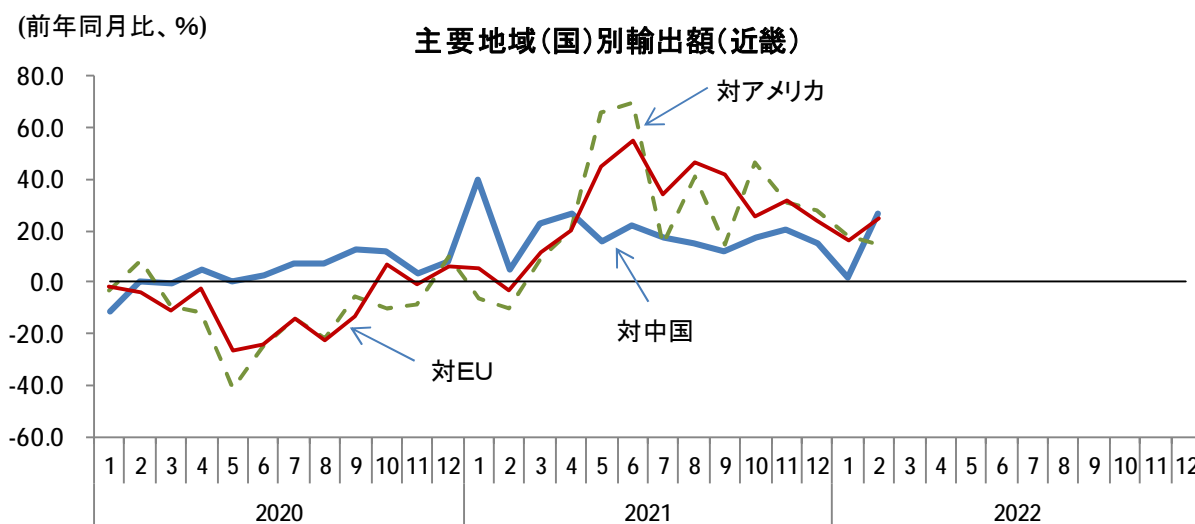
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		21年12月	22年1月	2月
輸出額(億円)	近畿	17,626	14,136	P 15,786
前年比 (%)	近畿	18.5	9.7	P 20.3
	全国	17.5	9.6	P 19.1
為替レート(円/ドル)		113.87	114.83	115.20

品目別の主な増減  
(近畿、前年同月から増減額順、2月)

増加	半導体等電子部品、半導体等製造装置
減少	科学光学機器、事務用機器



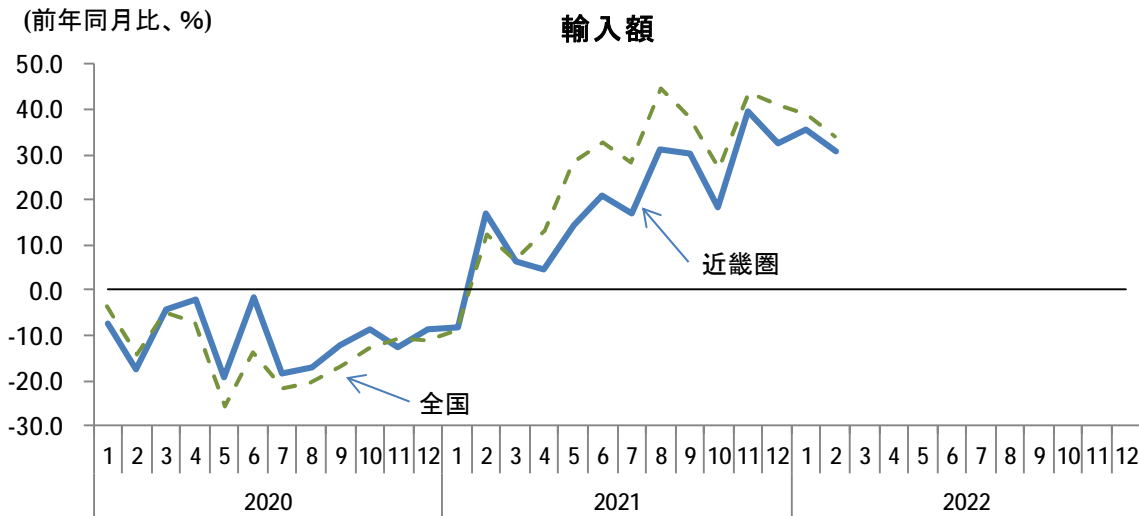
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%)、2月)

アジア(含む中国)	20.5	15ヶ月連続の増加
中国	26.8	21ヶ月連続の増加
EU	25.0	12ヶ月連続の増加
アメリカ	14.4	12ヶ月連続の増加

## [需要] 貿易・観光

### ○輸入額【13ヶ月連続の増加。「天然ガス及び製造ガス」、「医薬品」などが増加。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		21年12月	22年1月	2月
輸入額(億円)	近畿	14,747	P 15,751	P 14,010
前年比 (%)	近畿	32.3	P 35.7	P 30.7
	全国	41.2	P 38.7	P 34.0

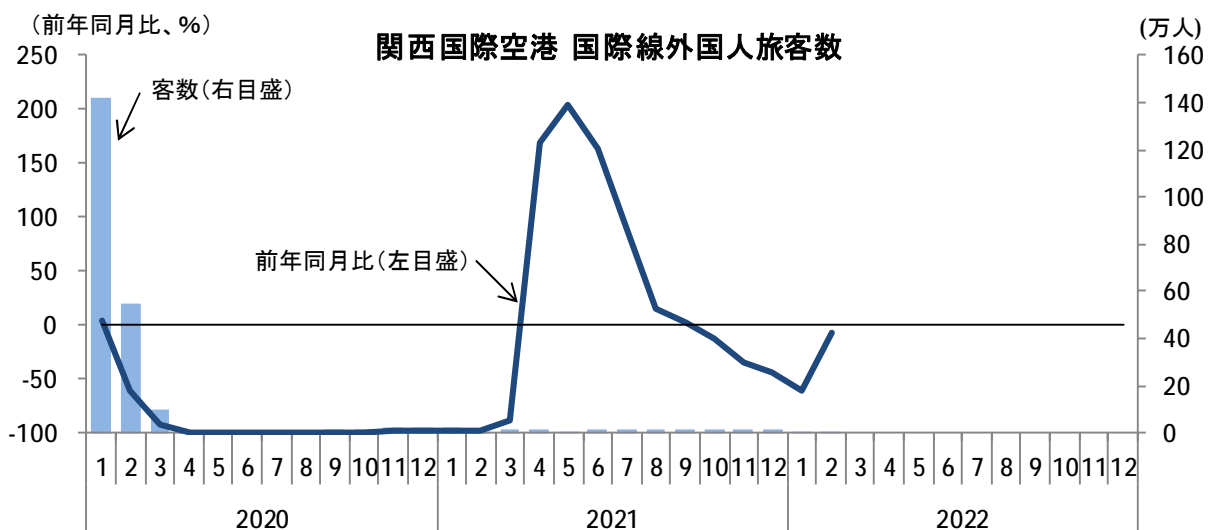
品目別の主な増減  
(近畿、前年同月から増減額順、2月)

増加	天然ガス及び製造ガス、医薬品
減少	通信機、衣類及び同附属品

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、2月

アジア(含む中国)	15.8	13ヶ月連続の増加
中国	2.5	9ヶ月連続の増加
EU	50.1	7ヶ月連続の増加
アメリカ	2.8	12ヶ月連続の増加

### ○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で5ヶ月連続の減少。】



(資料)関西エアポート(株)

	21年12月	22年1月	2月
万人	1.3	P 0.8	P 0.8
前年比(%)	▲45.0	P ▲60.1	P ▲6.5



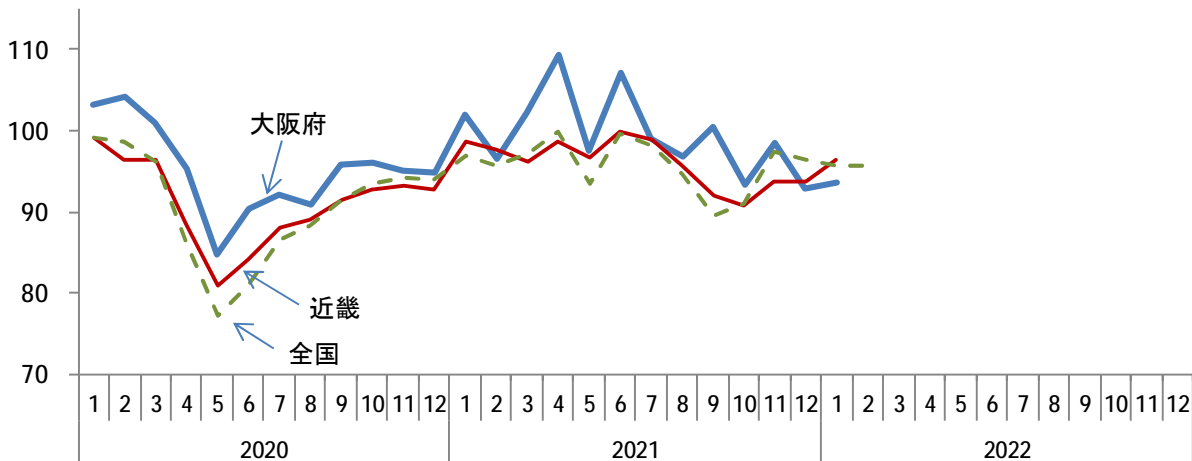
## [供給] 生産・企業活動

生産動向は、持ち直しの動きが弱まっている。大阪府(1月)では、生産は上昇、出荷は低下。近畿の生産(1月)は上昇。全国の生産(2月)は上昇。企業倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。

○鉱工業生産指数【大阪府(1月)は2ヶ月ぶりの上昇。「化学工業」、「電子部品・デバイス工業」などが上昇。近畿(1月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。全国(2月、鉱工業)は3ヶ月ぶりの上昇。】

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業生産指数

季調済	21年12月	22年1月	2月
大阪府	92.9	P 93.7	
近畿	93.6	96.4	
全国	96.5	95.7	P 95.8

鉱工業出荷指数

季調済	21年12月	22年1月	2月
大阪府	93.1	P 92.5	
近畿	94.3	97.5	
全国	95.4	93.9	P 92.7

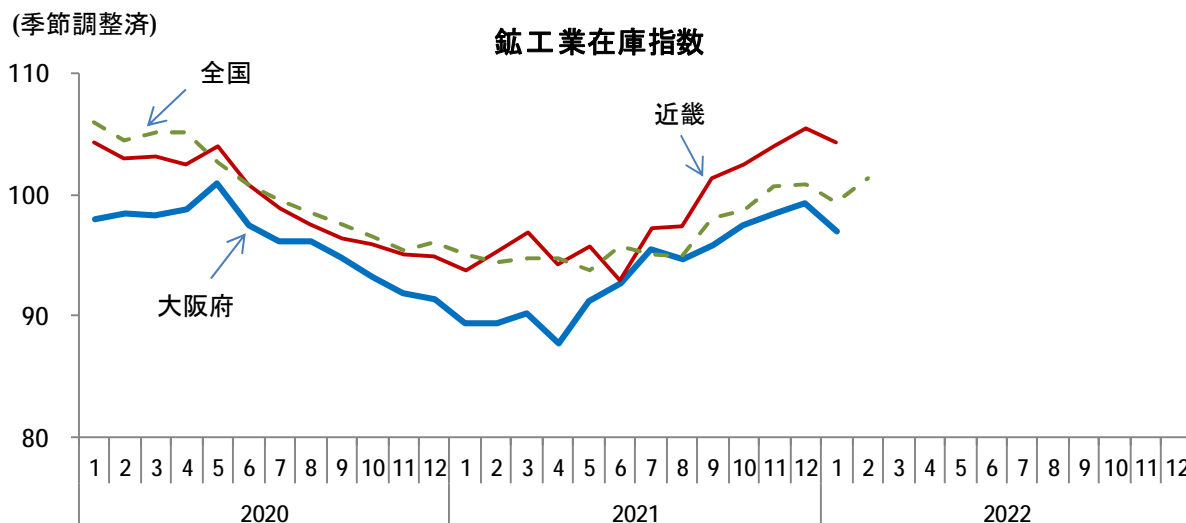
生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、22年1月速報)

上昇	化学工業(8.5):医薬品、アンモニア
	電子部品・デバイス工業(54.5):アクティブ型液晶パネル
	パルプ・紙・紙加工品(6.5):衛生用紙
低下	電気・情報通信機械工業(▲12.9):無線通信装置(除、移動通信装置)
	輸送機械工業(▲14.7):鉄道車両部品、小型乗用車 生産用機械工業(▲6.6):装輪式トラクタ、マシニングセンター

## [供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(1月)は5ヶ月ぶりの低下。「その他工業」、「汎用・業務用機械工業」などが低下。近畿(1月)は2ヶ月ぶりの低下。全国(2月)は2ヶ月ぶりの上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」  
 ※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業在庫指数

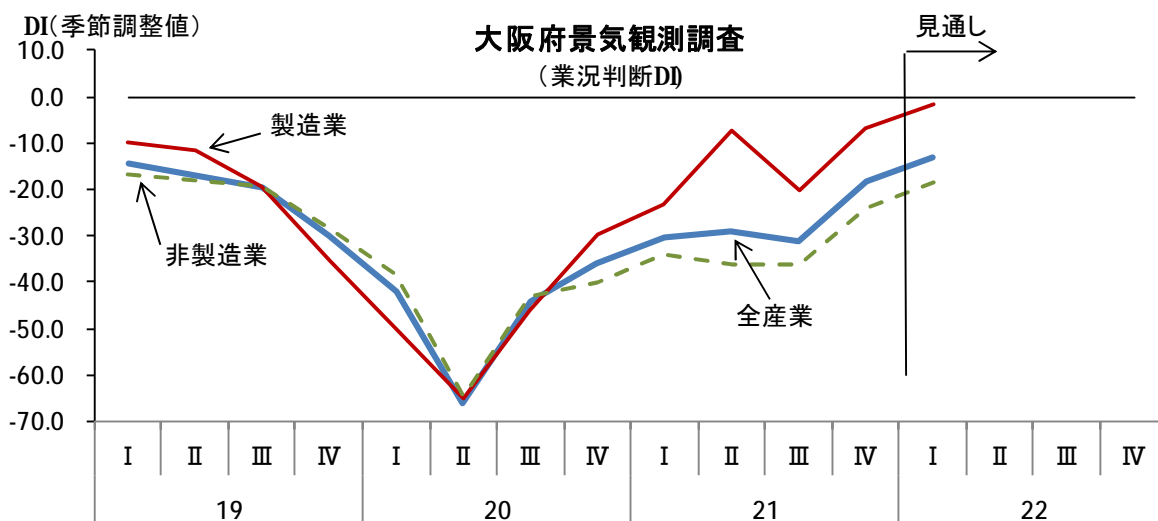
季調済	21年12月	22年1月	2月
大阪府	99.2	P 97.0	
近畿	105.4	104.2	
全国	100.8	99.4	P 101.3

在庫指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%))、寄与度順、22年1月速報

上昇	石油・石炭製品工業(13.2):重油、灯油 輸送機械工業(18.4):完成自動車
低下	その他工業(▲11.3):綿・毛織物、タフテッドカーペット 汎用・業務用機械工業(▲3.3):パッケージ形エアコン、エアハンドリングユニット

○企業の業況判断【10~12月期(全産業)は2期ぶりの改善。】

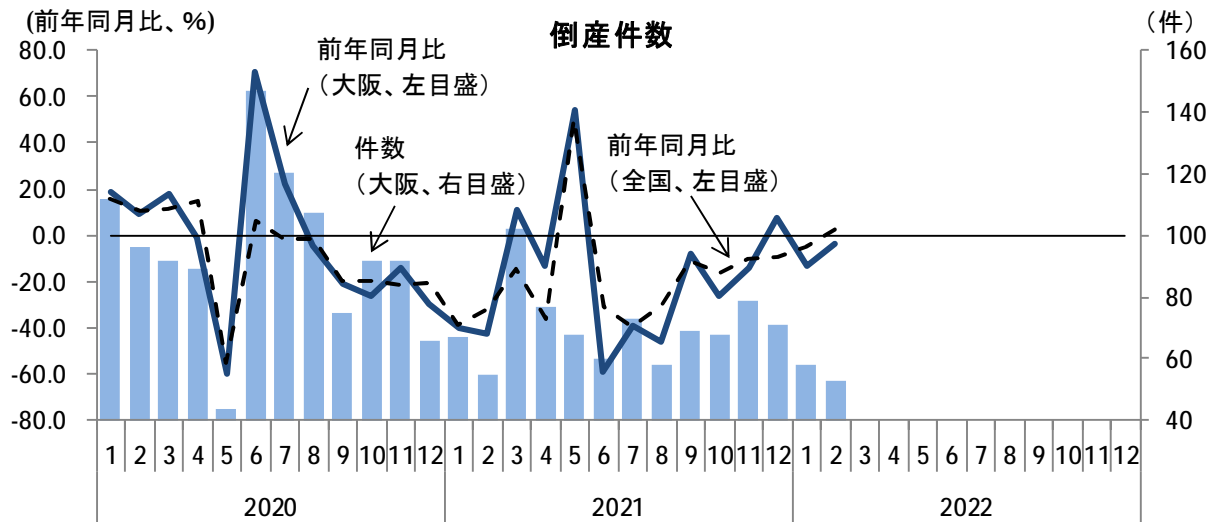


(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	21年4~6月	7~9月	10~12月	22年1~3月(見込み)
製造業	▲7.4	▲20.2	▲6.8	▲1.6
非製造業	▲36.3	▲36.3	▲24.3	▲18.6
全産業	▲29.1	▲31.3	▲18.1	▲13.1

## [供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で2ヶ月連続の減少(改善)、負債金額は前年同月比で5ヶ月ぶりの増加(悪化)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		21年12月	22年1月	2月
件	大阪府	71	58	53
前年比 (%)	大阪府	7.5	▲13.4	▲3.6
	全国	▲9.6	▲4.6	2.9

負債金額

		21年12月	22年1月	2月
億円	大阪府	34	26	69
前年比 (%)	大阪府	▲53.2	▲41.0	136.9
	全国	▲32.7	▲17.7	5.1

主要業種の倒産件数(大阪府)

	21年12月	22年1月	2月
建設業	12	13	7
製造業	5	2	5
卸売業	12	8	6
小売業	6	6	4
サービス業他	29	26	21

主な倒産(大阪府、2月)

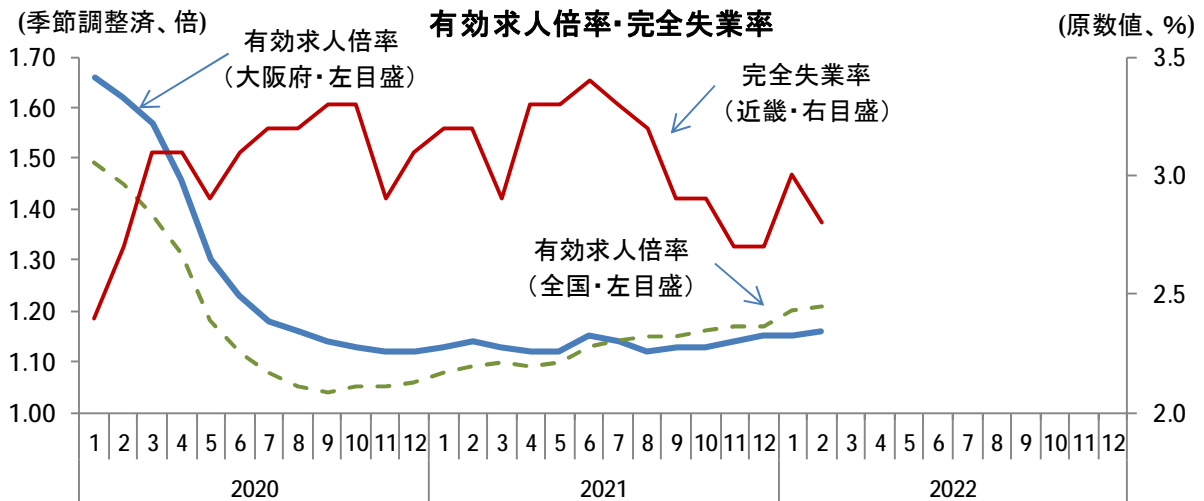
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
弁当・給食製造	3,000	販売不振
染色加工業	950	既往のシワ寄せ
靴・靴底販売	800	販売不振
包装資材卸	390	販売不振
港湾運送業	300	販売不振

## [供給] 雇用

雇用は、弱い動きが続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(1月)は上昇。

### ○完全失業率【近畿は前年比で6ヶ月連続の改善】

有効求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの上昇】、新規求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	21年12月	22年1月	2月
%	2.7	3.0	2.8
前年同月差	▲0.4	▲0.2	▲0.4

完全失業率(全国、季節調整値)

	21年12月	22年1月	2月
%	2.7	2.8	2.7
前月差	▲0.1	0.1	▲0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	21年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	3.6	3.6	2.9
近畿	3.3	3.1	2.8
全国	3.0	2.8	2.6

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	21年12月	22年1月	2月
大阪府	1.15	1.15	1.16
全国	1.17	1.20	1.21

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	21年12月	22年1月	2月
大阪府	2.38	2.29	2.37
全国	2.19	2.16	2.21

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減  
(大阪府、前年同月比(%))

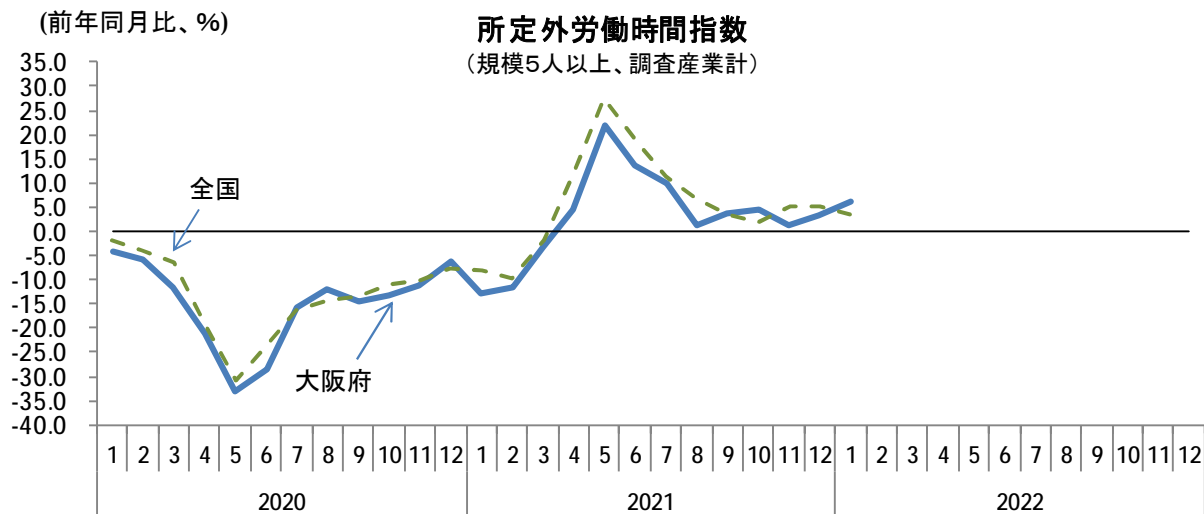
産業計	21年12月	22年1月	2月
産業計	14.1	8.3	4.1
建設業	27.3	▲4.1	▲0.1
製造業	29.7	42.9	21.8
卸売業、小売業	3.1	5.0	▲3.0
宿泊業、飲食サービス業	25.1	11.6	20.4
医療、福祉	1.5	▲1.8	▲3.0

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

## [供給] 雇用

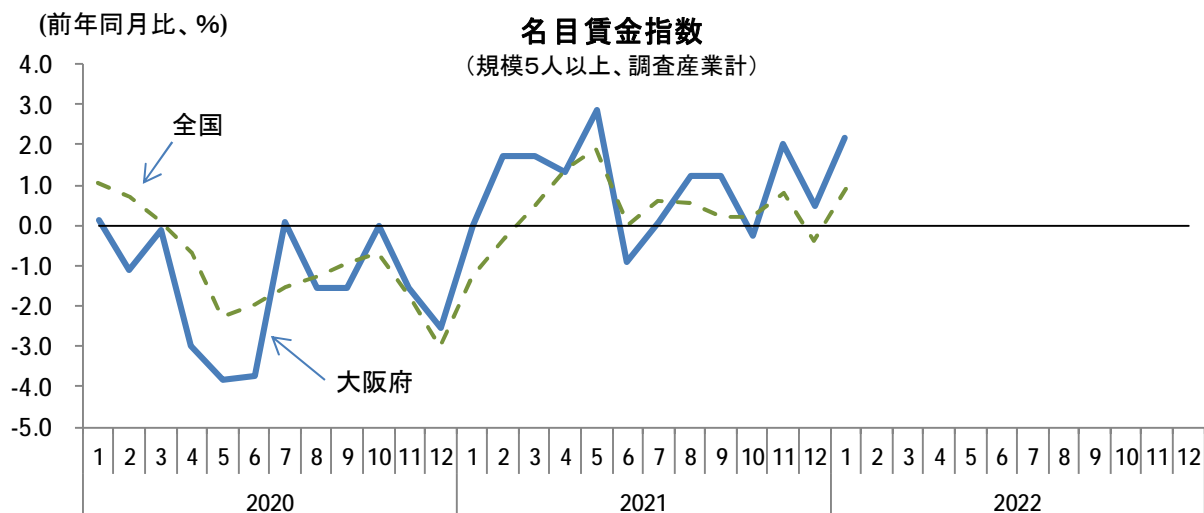
### ○所定外労働時間指数【大阪府(1月)は10ヶ月連続の上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2015年=100)による。

		21年12月	22年1月	2月
指数	大阪府	89.5	81.9	
前年比 (%)	大阪府	3.2	6.2	
	全国	5.1	3.3	

### ○名目賃金指数【大阪府(1月)は3ヶ月連続の上昇。】

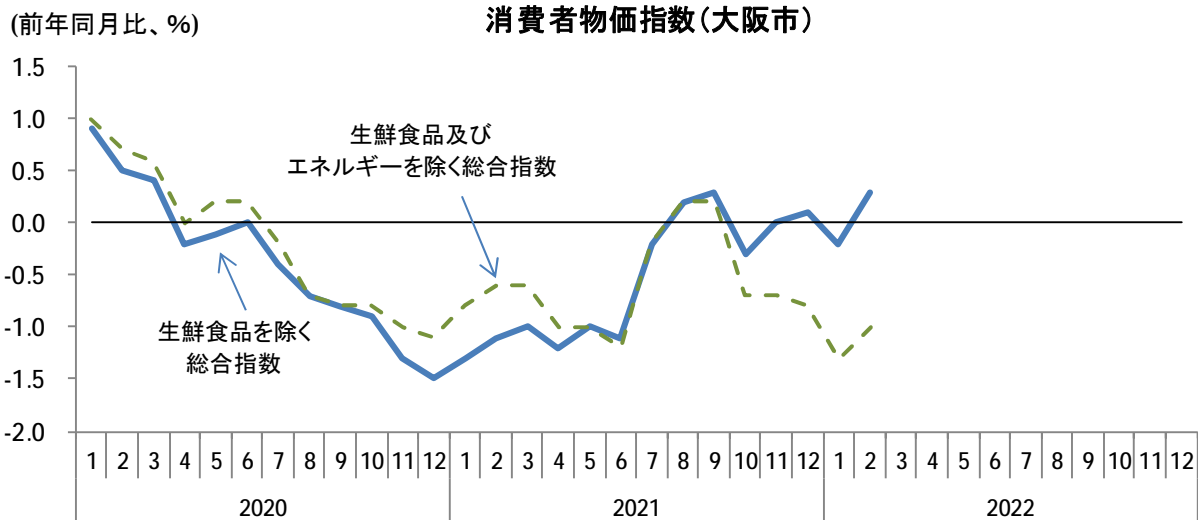


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」  
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2015年=100)による。

		21年12月	22年1月	2月
現金給与総額(円)	大阪府	583,535	280,639	
前年比 (%)	大阪府	0.5	2.2	
	全国	▲0.4	0.9	

## [その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は2ヶ月ぶりの上昇。「光熱・水道」「食料」などが上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は5ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」  
※2020年=100。

### 総合指数

		21年12月	22年1月	2月
指数	大阪市	99.5	99.7	P 100.3
前年比 (%)	大阪市	0.4	0.0	P 0.6
	全国	0.8	0.5	0.9

### 生鮮食品を除く総合指数

		21年12月	22年1月	2月
指数	大阪市	99.4	99.6	P 100.2
前年比 (%)	大阪市	0.1	▲0.2	P 0.3
	全国	0.5	0.2	0.6

### 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		21年12月	22年1月	2月
指数	大阪市	98.9	98.9	P 99.3
前年比 (%)	大阪市	▲0.8	▲1.3	P ▲1.0
	全国	▲0.7	▲1.1	▲1.0

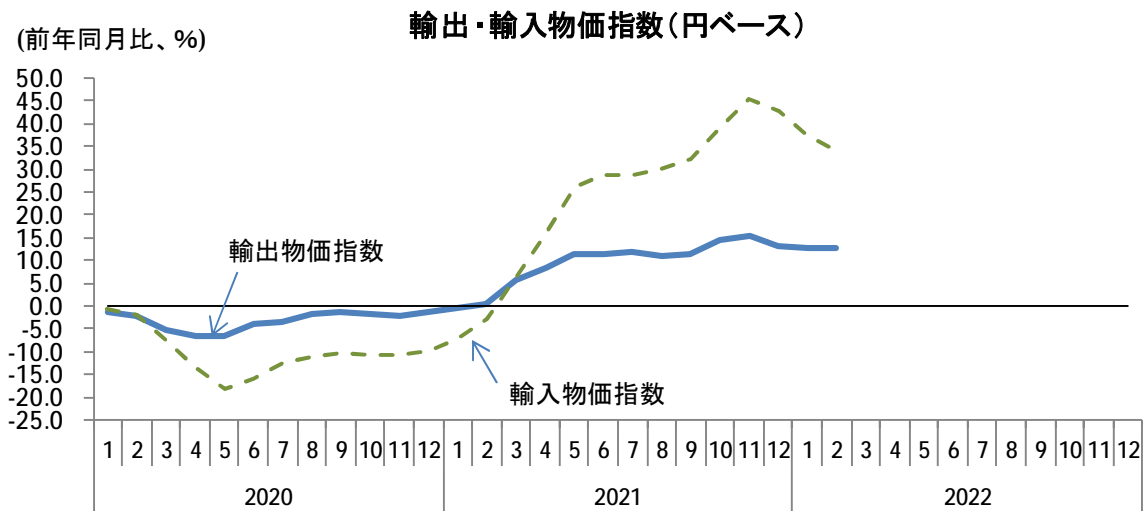
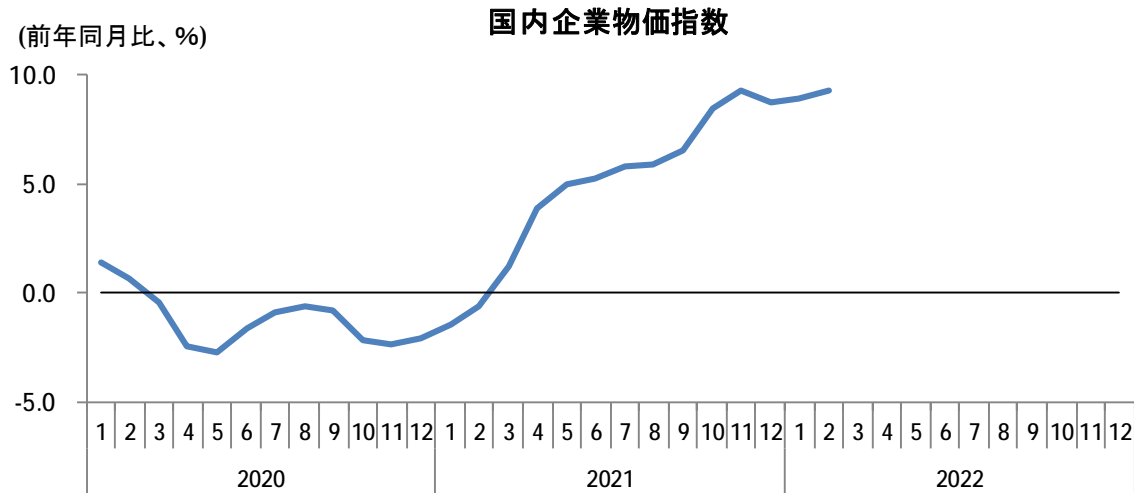
### 総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、2月速報)

上昇	光熱・水道(14.3):他の光熱(灯油)、ガス代(都市ガス代、プロパンガス)
	食料(2.6):果物(りんご、オレンジ、いちご)、魚介類(ぶり、いか、たこ)
低下	交通・通信(▲13.4):通信(通信料(携帯電話)、携帯電話機)

## [その他] 物価

### ○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は 2015 年=100。

#### 企業物価指数

	21 年 12 月	22 年 1 月	2 月
国内企業物価指数	108.9	109.8	P 110.7
輸出物価指数	102.8	103.4	P 104.6
輸入物価指数	120.2	119.8	P 122.2

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2015 年=100。

#### 国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(2月速報、寄与度(%))

上昇	石油・石炭製品 (0.22) : ガソリン、軽油、 A 重油
	電力・都市ガス・水道 (0.22) : 産業用特別 高圧電力、業務用高圧電力、産業用高圧 電力
低下	—